

在韓米軍の編成・作戦・演習

福好 昌治

1. はじめに
2. 在韓米軍の組織編成
3. 米韓連合軍の作戦計画
4. 米韓共同演習
5. 結言 統一後も在韓米軍は存続するか

キーワード：在韓米軍、米韓連合軍、
OP5027、フォール・イーグル、
ウルチ・フォーカス・レンズ

1. はじめに

筆者は本誌第24号の拙稿「米太平洋軍の戦略と作戦展開」で、米太平洋軍隷下（指揮下）部隊の作戦行動について、近年の具体例を紹介した。そこで述べたように、在日米軍がアジア・太平洋のみならず、中東にまで展開しているのに対して、在韓米軍は韓国に張りついたままになっている。在韓米軍はもっぱら朝鮮半島有事対処を任務とする部隊なのだ。

それでは、在韓米軍の実態はどのようなになっ

ているのであろうか。在韓米軍について記述すべきことは多いが、小論では①在韓米軍の組織編成はどうなっているか、②在韓米軍はどのような作戦計画をもっているか、③その作戦計画にもとづいて、在韓米軍はどのような演習をおこなっているか——という3点に絞って述べていく。

2. 在韓米軍の組織編成

(1) 在韓米軍の構成部隊と兵力

在韓米軍は米太平洋軍の隷下にある準統合軍である。歴代の在韓米軍司令官には、米陸軍大將が就任している。これは在韓米軍の主力が陸軍であることを意味している。在韓米軍司令官は米韓連合軍（くわしくは後述）司令官と朝鮮戦争停戦協定の履行を任務とする国連軍司令官⁽¹⁾を兼務している。かつては米第8軍司令官も兼務していたが、現在は米陸軍中將が米第8軍司令官の職に就いている。

在韓米軍は米第8軍（Eighth United States Army）⁽²⁾、在韓米空軍（US Air Forces Korea）、

(1) 在韩国連軍は国連憲章第42条（侵略国に対する武力制裁）にもとづいて編成された正規の国連軍ではない。国連軍を名のことは認められたが、戦力の大部分は米軍であった。

(2) この場合の Army は「陸軍」という意味ではなく、

陸軍部隊の中で最大の単位（軍団の上）を意味し、「軍」もしくは「方面軍」と訳す。韓国には在韓米陸軍という名称の組織はなく、米第8軍が実質的に、在韓米陸軍に相当する。

在韓米海軍 (US Naval Forces Korea)、在韓米海兵隊 (US Marine Forces Korea)、在韓米特殊作戦コマンド (US Special Operations Command Korea)⁽³⁾ によって編成されている。⁽⁴⁾

在韓米軍の総兵力は35,654人。内訳は陸軍26,987人、海軍293人、海兵隊52人、空軍8,322人。米軍属 (文官) が3,985人。この他に在韓米軍特有の部隊として、カチューシャ (KATUSA, Korean Augmentation to the United States Army) と呼ばれる部隊が4,185人いる。これは米軍の中に軍人として配属されている韓国人の部隊である。⁽⁵⁾

この兵力数からも判断できるが、在韓米軍の中で平時 (現在は朝鮮戦争停戦状態にすぎないので、厳密に言えば停戦時) から実戦部隊を配備しているのは陸軍と空軍だけで、海軍と海兵隊は少数の支援部隊しか配備していない。海軍と海兵隊の実戦部隊は有事に日本やアメリカ本土から派遣されてくるのだ。

(2) 米第8軍の編成

米第8軍司令部はソウルの龍山にある。その隷下にあるのは、以下の部隊である。⁽⁶⁾

- ・第2歩兵師団
- ・第6騎兵 (空中戦闘) 旅団
- ・戦闘支援調整チーム3個
- ・在韓米陸軍契約コマンド
- ・第8人事コマンド

(3) 特殊部隊は陸軍、海軍、空軍、海兵隊と同格の軍種ではなく、陸軍、海軍、空軍の特殊部隊によって編成される (海兵隊には特殊部隊はいない)。在韓米特殊作戦コマンドだけの人数は公表されていない。

(4) United States Forces Korea Public Affairs Office, "USFK Components", 11 December 1998

(5) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Backgrounder No. 20, USFK Manpower Strength", January 1998

- ・第8憲兵旅団
- ・第17航空旅団
- ・第164航空管制業務群
- ・第18医療コマンド
- ・第19戦域陸軍地域コマンド
- ・在韓米陸軍部隊コマンド
- ・第175財政コマンド
- ・国連軍警備大隊

以上の部隊の中で主力となっているのは、第2歩兵師団である。同師団司令部は議政府のキャンプ・レッド・クラウドにある。同師団の隷下部隊には、第1旅団、第2旅団、第3旅団、師団支援コマンド、師団砲兵連隊、航空旅団、工兵旅団、第122通信大隊、第102軍事情報大隊、第5高射砲連隊第5大隊がある。⁽⁷⁾

このうち第1～3旅団がM1A1戦車やブラッドレー歩兵戦闘車等の最新装備を保有する機動部隊だ。ただし、第3旅団は韓国ではなく、米本土ワシントン州フォート・ルイスに駐留しており、有事に韓国へ派遣されることになっている。⁽⁸⁾

師団砲兵連隊は多連装ロケット・システム (MLRS) 等を保有する部隊で、第5高射砲連隊第5大隊は地対空ミサイル・ベトリオットを保有する部隊である。

第2歩兵師団以外の戦闘部隊としては、第6騎兵 (空中戦闘) 旅団がある。これは最新鋭のAH-64攻撃ヘリを保有する部隊で、平沢に配備されている。⁽⁹⁾ 同旅団は2個攻撃ヘリ大隊か

(6) United States Forces Korea Public Affairs Office, "USFK Assigned Units", 11 December 1998

(7) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Major Subordinate Commands of 2D Infantry Division", n. d.

(8) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Mission of 2D Infantry Division", n. d.

(9) Command & Staff, "Army", October 1999, p235

ら成る。⁽¹⁰⁾

現在、韓国に配備されている陸軍の主要装備は、主力戦車116両、装甲歩兵戦闘車126両、装甲兵員輸送車111両、ロケット／砲45門となっている。⁽¹¹⁾ この他、ややデータが古くなるが、在韓米軍司令部の広報資料には、自走砲50門、対砲／迫レーダー⁽¹²⁾ 5基、戦域対ミサイル防衛ランチャー（地対空ミサイル・ペトリオットのことであろう）48基、汎用ヘリ165機、攻撃ヘリ123機といったデータが掲載されている。⁽¹³⁾

支援部隊の中で注目すべきなのは、第19戦域陸軍地域コマンド（19th Theater Army Area Command）である。これは韓国に駐留している陸軍部隊や韓国に派遣されてきた陸軍部隊に対して後方支援（補給や整備等）をおこなう部隊で、大邱に配備されている。その隷下には、第20地域支援群、第23地域支援群、第34地域支援群がある。⁽¹⁴⁾ 兵員（米軍人）数は2,425人で、この他に米軍属620人と韓国人労働者4,750人が同コマンド隷下の各部隊で働いている。⁽¹⁵⁾ なお、同コマンドは有事には米陸軍予備役の支援を得て、第19戦域支援コマンドに拡大される。⁽¹⁶⁾

(3) 在韓米空軍（米第7空軍）の編成

米空軍全体の編成から見た場合、韓国に配備されている空軍部隊は、第7空軍（7th Air

Force）になる（ちなみに在日米空軍は第5空軍）。在韓米空軍司令官と第7空軍司令官は同一人物で、階級は空軍中将だ。

第7空軍の司令部は烏山にあり、その隷下に第8戦闘航空団、第51戦闘航空団、第607航空情報群、第607航空作戦群、第607航空支援群、第607航空支援作戦群がある。⁽¹⁷⁾

このうち戦闘部隊は第8戦闘航空団と第51戦闘航空団で、第8戦闘航空団は群山に配備されている。

第8戦闘航空団の隷下には、第8作戦群、第8兵站群、第8医療群、第8支援群、第8管制小隊がある。⁽¹⁸⁾ 戦闘機を保有しているのは第8作戦群で、同群隷下の第35戦闘飛行隊、第80戦闘飛行隊にF-16C／D戦闘機が各24機ずつ、計48機配備されている。⁽¹⁹⁾

第51戦闘航空団の隷下には、第51作戦群、第51兵站群、第51医療群、第51支援群、第51管制小隊がある。⁽²⁰⁾ 第51作戦群の隷下に、F-16C／D戦闘機24機を保有する第36戦闘飛行隊、A-10攻撃機6機とOA-10A観測機12機を保有する第25戦闘飛行隊、C-12J輸送機2機を保有する第55空輸飛行小隊がある。第51作戦群の隷下には、第51射爆場中隊という射爆場を管理する部隊も配備されている。⁽²¹⁾

支援部隊の中心は第607航空支援作戦群で、

(10) The International Institute for Strategic Studies (IISS), "Military Balance 1999-2000", Oxford University Press, 1999, p28

(11) ibid.

(12) 敵の榴弾砲や迫撃砲の発射位置を探知するレーダー

(13) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Backgrounder No.21, Eighth US Army Assets", July 1997

(14) op. cit., "Army", October 1999, p235

(15) op. cit., "Backgrounder No. 21, Eighth US Army Assets"

(16) Gen. John H. Tilelli Jr. Commander United States Forces Korea, Our Quality Troops : A

Bedrock of Peace and Stability, "Army", October 1998, p98

(17) HQ Pacific Air Force, "History of Pacific Air Force 1 January 1997-31 December 1997", 1999, pp 212-214、米情報公開法にもとづいて筆者に開示された極秘指定解除文書

(18) ibid.

(19) op. cit., "Military Balance 1999-2000", p28

(20) op. cit., "History of Pacific Air Force 1 January 1997-31 December 1997", pp212-214

(21) ibid., p213, p247; op. cit., "Military Balance 1999-2000", p28

烏山に司令部がある。同群の隷下には、第607航空支援中隊（烏山）、第607航空支援作戦中隊（キャンプ・レッド・クラウド）、第607戦闘通信中隊（キャンプ・ハンフリー）、第607物資整備中隊（烏山）、第607気象観測中隊（龍山）等が配備されている。⁽²²⁾

以上の部隊の他に、烏山には第5偵察飛行隊に所属するU-2戦略偵察機3機が配備されているが、同飛行隊は第9偵察航空団（司令部・カリフォルニア州ビール。その上級司令部はバージニア州のラングレーに司令部を置く航空戦闘軍）の隷下にあり、第7空軍およびその上級司令部である太平洋空軍の隷下には置かれていない。第5偵察飛行隊は常時1機のU-2を飛ばして、北朝鮮の動向を空から監視している。⁽²³⁾

(4) 在韓特殊作戦コマンド

在韓特殊作戦コマンド（SOCKOR, Special Operations Command Korea）は、龍山のキャンプ・キムに司令部を置いている。同コマンドは参謀機構で、その任務は戦争計画の立案、目標の選定、訓練、演習、朝鮮半島における不測事態対処活動への参加である。⁽²⁴⁾

烏山基地には、第31特殊作戦飛行隊が配備されており、MH-53J特殊作戦用ヘリ5機が駐留している。⁽²⁵⁾ 第31特殊作戦飛行隊は第353特殊作戦群（嘉手納）の隷下にあり、MH-53Jは中距離、低高度、夜間・全天候下における特

殊部隊の進入／撤収（基地と作戦地域間の輸送）や作戦地域で活動している特殊部隊に対する補給等に使用される。⁽²⁶⁾

それでは陸軍と海軍の特殊部隊は韓国に配備されていないのであろうか。1989年に発行された文献には、沖縄のトリイ・ステーションに配備されている陸軍第1特殊作戦群第1大隊（グリーンベレー、約400人）の分遣隊が韓国（基地名は記載されていない）に配備されている、と記述されている。⁽²⁷⁾

この分遣隊が現在も存在しているかどうかは、公文書で確認できなかったが、前出の米特殊作戦軍の隔年次報告書『米特殊作戦部隊態勢報告』（1998年版）の在韓特殊作戦コマンドのページに、韓国軍特殊部隊員に狙撃訓練を施している米軍特殊部隊員の写真が掲載されているので⁽²⁸⁾、現在も少数の米陸軍特殊部隊が韓国に駐留していると見て差し支えなからう。

海軍特殊部隊の存在は確認されていない。

(5) 米韓連合軍の編成

以上のような韓国に配備されている米軍は、有事には韓国軍とともに米韓連合軍として朝鮮人民軍と戦うことになる。日本や米本土等から投入される米軍増援部隊や韓国軍予備役（350万人）も米韓連合軍司令官の隷下に置かれる。⁽²⁹⁾

米韓連合軍司令部が設立されたのは1978年の

(22) op. cit., "History of Pacific Air Force 1 January 1997-31 December 1997", p214

(23) US Air Force Almanac, "Air Force Magazine", May 1999, pp79-82; "Aviation Week & Space Technology", April 12 1999, p65

(24) United States Special Operations Command, "United States Special Operations Forces Posture Statement", 1998, p35

(25) op. cit., "Military Balance 1999-2000", p28

(26) op. cit., "United States Special Operations

Forces Posture Statement", 1998, p53, p59

(27) Andrea Margelletti, US Special Warfare Forces : Structure and Missions, "Military Technology", October 1989, p129

(28) op. cit., "United States Special Forces Posture Statesment", 1998, p35

(29) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Backgrounder No.2, Mission of the ROK/US Combined Forces Command", November 1998

ことであるが、92年以降、米韓連合軍の再編がはじまるまでは、有事、平時（停戦時）の区別なく、司令官は米軍大将、副司令官は韓国軍大将という役割分担になっていた。韓国軍の大部分が米軍の作戦指揮下⁽³⁰⁾に置かれていたのである。米韓連合軍の隷下には、地上構成軍、海軍構成軍、空軍構成軍（米第7空軍は有事にのみ米韓連合軍の作戦指揮下に入る）があり、有事、平時（停戦時）を問わず、地上軍と空軍の司令官を米軍側（副司令官は韓国軍側）が握り、海軍のみ韓国軍側が司令官になっていた（副司令官は米軍側）。

ところが、92年から米韓連合軍の再編がはじまった。まず、92年に地上構成軍司令官が韓国陸軍大将に替わった。

同年には、米韓連合海兵構成軍（Combined Marine Forces Component Command）が創設された。前述したように、平時（停戦時）には、米海兵隊は支援部隊しか配備されていないため、平時の米韓連合海兵構成軍の司令官は韓国軍側になっているが、沖縄等から米海兵隊が増援されてくる有事には、米軍側が司令官になる。⁽³¹⁾

94年には、有事に朝鮮半島周辺海域に投入された米海軍第7艦隊も、米韓連合海軍構成軍に配属されるようになった。平時（停戦時）に、米海軍は支援部隊しか韓国に配備していないため、平時（停戦時）の海軍構成軍司令官には韓国軍人が就任しているが、有事には米海軍第7艦隊司令官が海軍構成軍司令官となる。⁽³²⁾

さらに、94年12月から、すべての韓国軍に対する平時の作戦指揮権を、韓国軍合同参謀本部

議長が行使することになった。⁽³³⁾ ただし、有事の作戦指揮権は現在も米軍大将が握っている。

以上のような経緯を経て、現在の米韓連合軍は平時（停戦時）、地上構成軍、海軍構成軍、空軍構成軍、海兵構成軍によって構成されるようになった。これに加えて、有事には米韓連合不正規戦任務部隊（Combined Unconventional Warfare Task Force）も編成される。ただし、米軍側（在韓特殊作戦コマンド司令官）は米韓連合不正規戦任務部隊の副司令官になる。⁽³⁴⁾

米韓連合軍の編成は以上のとおりであるが、韓国には朝鮮戦争以来、国連軍が駐留しており、米韓連合軍司令官が在韓国連軍司令官を（在韓米軍司令官も）兼務していることから、米韓連合軍と在韓国連軍の関係を誤解している人が少なくない。朝鮮半島有事には、米軍は米韓連合軍としてではなく、在韓国連軍として戦うことになる、と考えている人がいるのだ。

たしかに、朝鮮戦争勃発直後の1950年7月、李承晩・韓国大統領からマッカーサー在韓国連軍司令官への書簡によって、在韓国連軍司令官が韓国軍に対する作戦指揮権を行使することになった。朝鮮戦争停戦後の54年11月に締結された米韓合意議事録でも、同様のことが確認されている。

しかし、78年に米韓連合軍司令部が創設された時に、在韓国連軍は停戦協定の維持に関する業務だけを遂行することになり、韓国軍に対する作戦指揮権は、米韓連合軍司令官に移譲された。この点は韓国の『国防白書』にも明記されているし、⁽³⁵⁾ 米陸軍の教範（マニュアル）『F

(30) 作戦指揮権とは、人事権等を含む指揮権全般ではなく、作戦行動時（演習時も含む）において、隷下の部隊を動かす権限を指す。

(31) United States Pacific Command, "U. S. Pacific Command at a Glance", n. d.

(32) United States Navy Seventh Fleet, "U. S.

Seventh Fleet : Forward Presence", n. d.

(33) The Ministry of National Defense The Republic of Korea, "Defense White Paper 1999", 1999, p107

(34) op. cit., "United States Special Operations Forces Posture Statement", p35

(35) op. cit., "Defense White Paper 1999", p107

M100-5 オペレーションズ』(1982年版)にも、「(作戦に)投入された韓国軍に対する在韓国連軍司令官の作戦指揮権は、78年に米韓連合軍司令官に移譲された」と書かれている。⁽³⁶⁾

北朝鮮が南侵した場合も停戦協定違反であるが、作戦指揮権がないため、在韓国連軍司令官が韓国軍を動員してこれに対処することはできない。米韓連合軍司令官に対処してもらうことになるわけだ。在韓国連軍司令官と米韓連合軍司令官が同一人物であっても、米韓連合軍司令官としてでなければ、韓国軍を動かせないのである。朝鮮半島有事に当事者の韓国軍が戦わないことはありえないから、朝鮮半島有事に戦うのは米韓連合軍ということになる。

3. 米韓連合軍の作戦計画

(1) 5段階のOP 5027

米韓連合軍は朝鮮半島有事を想定した作戦計画(OP, Operational Plan) 5027を策定している。もちろん、その内容は公開されていない。

だが、そのさわりが報道されたことはある。北朝鮮の核兵器開発疑惑をめぐって、朝鮮半島の緊張が高まっていた94年3月23日、韓国国会の国防委員会で、李炳台国防相がOP 5027に関する資料を提出し、その概要が日本や韓国のマスコミで報道された。

それによると、OP 5027は以下の5段階で遂行されるという。⁽³⁷⁾

- ①米軍に前方展開作戦による兵力配備を要請
- ②ソウル以北地域で北朝鮮の侵略を阻止
- ③北朝鮮の主要戦闘力を撃滅、停戦ラインを突破しながら大規模上陸作戦を展開

④平壤を占領

⑤韓国主導の統一実現

侵攻してきた北朝鮮軍を38度線以北へ押し返すだけでなく、一挙に北朝鮮という国そのものを壊滅させてしまおうという破天荒なものだ。

ただし、OP 5027は94年段階で完成したわけではない。ウィリアム・J・ペリー北朝鮮政策調整官(元米国防長官)とアシュトン・B・カーター元米国防次官補は、『予防防衛—アメリカの新安全保障戦略』で、「OP 5027は他の不測事態対処計画と同様、定期的にアップデートされるものである。(中略) OP 5027の重要な変化の一つは、大量破壊兵器の拡散対処に重点を置くようになったことだ。この変化は94年にはじまった。ティレリー在韓米軍司令官(引用者注、米韓連合軍司令官を兼務)は前線のみならず、増援戦力が通過する飛行場や港湾への北朝鮮のミサイル攻撃、化学・生物兵器攻撃対策の先頭に立っている。ティレリー司令官のブリーフィングを聞いて、北朝鮮軍が侵攻してきても、数週間で押し返され、撃破されることが明らかになった」と述べている。⁽³⁸⁾

OP 5027は定期的に見直されているようだが、94年段階のものどどのように変わっているのだろうか。

米紙『ワシントン・ポスト』と米紙『ニューヨーク・タイムス』の元東京支局長で、現在ハワイ在住のリチャード・ハロラン氏は、香港の週刊誌『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』(98年12月3日号)で、OP 5027の改定に関する情報を以下のように記述している。

「高い地位にいるアメリカ政府当局者によると、この戦略(引用者注、はっきりと明記され

(36) United States Army, "FM100-5 Operations", 1982, p17-9

(37) 『読賣新聞』、94年3月25日

(38) Ashton B. Carter and William J. Perry, "Preventive Defense: A New Security Strategy for America", Brookings, 1999, pp217-218

てはいないが、全体の内容から判断してOP5027を指すことは間違いない）はまもなく変わる。改定される戦争計画では、米韓連合軍が侵略者を押し返すだけでなく、北朝鮮地域にまで進出して、平壤を占領し、朝鮮人民軍を壊滅させ、金正日政権を打倒することになった」⁽³⁹⁾

ハロラン氏は米紙『ワシントン・タイムズ』（1998年11月19日号）等にも同様の趣旨の記事を書いているが、これらの記事を読むかぎり、OP5027が改定されたと言うものの、94年段階で報じられた内容とさほど変わらないように見える。

では、OP5027の内容は依然として、基本的には変わっていないのであろうか。

(2) 6段階になった？ OP5027

ここで、米軍の内部文書で、OP5027がどのように書かれているか、調べてみよう。

当然のことではあるが、OP5027の内容を具体的に書いている米軍文書はまだ見たことがない。たとえば、筆者が米情報公開法を使って入手した『米太平洋空軍の業務報告』（1997年版、極秘指定解除文書）を見ると、目次に“OPlan 5027 Changes”という項目はあるが、その部分は白紙の状態で公開された。⁽⁴⁰⁾ OP5027はそれだけ秘密密度が高いということだ。

ただ、『米太平洋海兵隊の業務報告』に掲載されている日誌を見ると、OP5027に関する記述がいくつか出てくる。『米太平洋海兵隊の業務報告』（1998年版）から、OP5027に関する部分をピックアップしてみよう。⁽⁴¹⁾

・98年3月15～21日 米本土イリノイ州スコッ

ト空軍基地で開催されたOP5027の部隊／兵站会議に、米太平洋海兵隊の代表3名が出席（氏名、階級が明記されているが省略する。以下同じ）。

・3月16～28日 スコット空軍基地で開催された5027の兵站に関する会議に、米太平洋海兵隊から1名参加。

・7月12～24日 米本土カリフォルニア州キャンプ・ペンドルトンで開催された、OP5027の地形管理問題に関する海兵遠征部隊（MEF）の演習に、米太平洋海兵隊計画班の将校が出席。

・8月23日 同計画班の将校がソウルで11人の将軍に“新”5027-98のインパクトについて、ブリーフィングをおこなう。

・9月5日 同計画班の将校がOP5027-98の最終調整案の評価に関するコメントを、米韓連合軍司令部に提出。

・9月6～18日 スコット空軍基地の米輸送軍司令部で開催された、米太平洋軍のOP5027に関する時系列部隊展開データ（TPFDD）計画立案会議に、計画立案班と統合作戦計画実行システム（JOPE S）班の代表が出席。

・10月8～18日 OP5027の時系列部隊展開データ修正会議に、米太平洋海兵隊から5名出席。

・12月6～11日 ソウルで開催されたウルチ・フォーカス・レンズ99演習に関する計画立案会議に、第1海兵遠征部隊（MEF）及び第3海兵遠征部隊の代表とともに、米太平洋海兵隊からも4名が出席し、「海兵隊5027付録K」に関する実務者会議を開催した。

・12月7～10日 ハワイのキャンプ・スミスで開催された5027-99に関する会議に、米太平洋

(39) Richard Halloran, “But Carry a Big Stick,” *Far Eastern Economic Review*, December 3 1998

(40) op. cit., “History of Pacific Air Forces 1 January 1997- 31 December 1997”, pp38-39

(41) HQ U. S. Marine Forces Pacific, “Command

Chronology 1 January-30 June 1998”, 1998, p24; HQ U. S. Marine Forces Pacific, “Command Chronology 1 July-31 December 1998”, 1999, pp24, 30, 31, 37, 45, 46

海兵隊から3名出席。

・12月7～10日 米太平洋軍司令部が5027-99の作製に関する会議を主催。この会議の焦点は戦争終結問題であった。

以上のデータから、OP5027に関する会議が頻繁に開催されていることと、OP5027の98年版や99年版が存在することは確認できるが、その具体的な内容は依然として明らかにはならない。

ところが、韓国で発行されている『週刊朝鮮』（99年7月1日号）が、OP5027の改定に関する記事を掲載した。同記事によると、「5027は当初、戦争以前—阻止—撃滅—戦果拡大—終戦以後という5つの段階に分かれていたが、98年、6段階へと変更されたことが、国会の国政監査の過程で確認された」という。⁽⁴²⁾

同記事の核心部分は、第6段階目として、戦争終結後の軍政実施を計画している点だ。同記事は次のように書いている。

「平壤を占領した後、清川江地域まで進撃した米韓連合軍は、占領地域内の北朝鮮軍を平定し、北朝鮮地域において軍政を実施する。（だが、OP5027の）第5、第6段階にあたるこの過程に関して、この間、米韓双方はかなりぎりぎりのところまで、お互いの立場にこだわり、『よし、それならそれで、その時になってから決めようではないか』というふうに、事実上ここは未完のまま残されている。

（それは）米韓連合軍が占領した北朝鮮地域を修復地域と見なすべきか、占領地域と見なすべきかという問題があるからだ。韓国軍としては、韓国憲法で『韓国の領土は朝鮮半島とその付属諸島とする』と定められているかぎり、米

韓連合軍が占領した北朝鮮地域は当然、修復地域と見なすべきだと主張してきたが、米軍はこれを占領地域と見なすという立場を採っている」⁽⁴³⁾

この記事がどの程度正しいのかは確認できないが、事実とすれば、OP5027は一層破天荒な作戦計画にバージョン・アップされたことになる。

(3) 韓国の『国防白書』に掲載されたOP5027

前述したように、OP5027のような有事を想定した作戦計画は、極秘中の極秘のはずである。ところが、99年10月に発行された韓国『国防白書』（99年版、英語版）の中に、OP5027に関する以下のような記述が出てくる。

「朝鮮半島で戦争が勃発した場合、最初の2～3日が勝敗の鍵をにぎる。これは、南に対する北朝鮮の軍事戦略（大量破壊兵器を使った先制奇襲攻撃と短期間の電撃戦、砲兵部隊と高速度の縦深機動部隊の投入等）、北朝鮮の軍勢力、現在の米韓連合軍の戦闘能力、米軍増援部隊の展開計画を、総合的に分析したうえで下した結論である。

それ故、緒戦において韓国軍が生き残り、戦闘のイニシアティブを確保することが、もっとも重要となる。

北朝鮮は通常の攻撃戦略ではなく、緒戦から大量の化学・生物兵器を使用した奇襲攻撃をしかけてくるだろう。北朝鮮はすでに射程1500kmのミサイルを配備しており、もしこのミサイルに化学弾頭が搭載されていれば、南に対する壊滅的な脅威となる。

“奇襲攻撃と化学・生物戦”に対する備えに

(42) 「戦争勃発時は平壤～元山にまで押していく 韓米連合軍の作戦計画『5027-98』6段階のシナリオ」『週刊朝鮮』（加藤まさき訳）99年7月1日、16～

17ページ

(43) 同上

とくに重点を置いて、韓国軍はOP5027を改定した。そこでは、首都ソウルの機能マヒを国家全体の機能マヒと見なし、“ソウル防衛”を最優先するように、作戦構想を立案した。ウルチ・フォーカス・レンズ、RSOI（受入、中継、前方移動、集結）、フォール・イーグルといった演習は、OP5027にもとづいて実施された。

1998年、軍、政府、ソウル市は共同で同計画を修正・補足した。その結果、平時には消防用に使え、有事には化学兵器防護用として使用できる多目的防護マスクを開発することになり、軍は有事にまずソウル市民に、その後、敵と遭遇している地域の住民に防護マスクを配布する方法を研究することになった⁽⁴⁴⁾。

改定されたOP5027では、ソウル防衛と化学兵器対策が重視されるようになったようだ。『国防白書』には、平壤を占領し、軍政を施行するといった刺激的内容は盛り込まれていないが、政府の公開文書の中にこんなことが書けるわけではない。書いてないからといって、そうした内容まで削除されたとは、判断できない。

化学兵器対策重視は、99年11月23日にワシントンで開催された第31回米韓定例安保協議会でも確認されている。同協議会の共同声明には、「北朝鮮の化学・生物兵器が韓国と米国の安全保障に対する脅威となっている」、「北朝鮮による大量破壊兵器の使用はいかなる場合でも容認しない」、「化学・生物兵器防護対策の面で、韓国は重大な進展を示した」と明記されている。⁽⁴⁵⁾

(4) OP5027は実現可能か

一部とはいえ、OP5027の内容がマスコミに

リークされただけでなく、『国防白書』にまで書かれているという事態をどう理解すればいいのであろうか。

94年3月に韓国の国会で概要が報告された時は、北朝鮮の核査察をめぐる、米・IAEA（国際原子力機関）と北朝鮮の交渉が暗礁に乗り上げ、緊張が高まっていた時期であった。98年秋にOP5027の内容がマスメディアに掲載された時は、金倉里の地下施設の査察をめぐる、アメリカと北朝鮮が対立していた時期であった。

このような時期を勘案して見れば、北朝鮮に対する威嚇ないし北朝鮮の武力挑発を抑止する手段として、米韓両国の国防省（部）サイドが、意図的にOP5027の一部をリークしたのではないかと考えられる。あえて手の内を見せたのである。ただし、『国防白書』は毎年秋に公表されるので、時期に特別な意味はない。

『国防白書』で、北朝鮮の化学兵器対策重視を打ち出したところを見ると、今後は米朝交渉等で、核兵器や弾道ミサイルの他に、化学兵器も問題にされそうだ。

では、OP5027の6段階作戦計画が事実としても、それは現実に実行可能なのであろうか。

『国防白書』には、有事に64万人の米軍増援部隊が展開することになっている⁽⁴⁶⁾と書かれているが、平壤を占領して軍政を施行しようとするれば、そのくらいの増援部隊は必要になるだろう。

問題は、米軍にそれだけの部隊を派遣できる能力と意志が本当にあるのか、という点だ。米軍の現役兵力は138万人。⁽⁴⁷⁾ 予備役の投入を考慮しても、米軍現役兵力の約半数に相当する兵力を一地域に投入するためには、他の地域が安

(44) op. cit., “Defense White Paper 1999”, pp82-83

(45) “31st Republic of Korea-United States Security Consultative Meeting Joint Communiqué”,

November 23 1999

(46) op. cit., “Defense White Paper 1999”, p77

(47) William S. Cohen Secretary of Defense, “Annual ↗

定していなければ無理だ。しかし現実には、イラクや旧ユーゴといった紛争地域が存在する。こうした情勢はまだ当分変わらないだろう。

そのうえ、大規模な戦力を米本土等から朝鮮半島に投入するには、数ヶ月かかる。北朝鮮の奇襲攻撃の時期は予測できないわけだから、あらかじめ増援部隊の出動態勢を常に整えておくわけにもいかない（部隊には訓練や休息の時期が必要）。在韓米軍以外で迅速に朝鮮半島へ展開できる戦力は、その時、即応態勢にあった在日米軍の一部戦力だけであろう（その後、順次増援されていく）。

湾岸戦争の時には、米軍は50万人を派遣したが、これには5ヶ月かかった。64万人の増援は、現実的には不可能なのである。

しかし、在日米軍プラスαの増援戦力であっても、朝鮮半島の軍事バランスは、かなり米韓側優位なので、最終的には北朝鮮軍を撃退できるはずだ。ただし、その過程で、平壤を一時的に占拠することはあっても、北朝鮮地域で軍政を敷くことはないだろう（できない）。最終的には、湾岸戦争の時と同様に、米韓側に有利な停戦協定を締結して停戦ということになるのではないか。

4. 米韓共同演習

(1) フォール・イーグル

米韓共同演習で最大規模のものは、毎年秋に

実施されているフォール・イーグル（Foal Eagle）である。通常、同演習は二つのパートに分けておこなわれており、パート1では、特殊作戦と後方部隊の活動に焦点を当て、パート2では近接戦闘訓練に焦点を当てている。⁽⁴⁸⁾

フォール・イーグル99は99年10月26日～11月5日、ソウル以南の大都市を中心にして実施された。参加兵力は韓国軍50万人と米軍3万人。フォール・イーグル99の実施目的は、後方地域防衛の訓練と大規模な指揮・統制・通信システムのテストとされている。⁽⁴⁹⁾

後方地域防衛の中心は敵特殊部隊の攻撃から基地を守る訓練である。フォール・イーグル99でも、この訓練が烏山基地等で実施された。⁽⁵⁰⁾ 烏山基地での基地防衛訓練では、部隊防護指揮統制システム（Force Protection Command and Control System）という新テクノロジーが導入された。これはコンピューター・スクリーン上に写し出された映像を見ながら基地防衛を指揮するシステムである。⁽⁵¹⁾

烏山基地では、戦闘機等の出撃訓練も実施された。演習中の出撃回数のはのべ1,000回以上にものぼった。⁽⁵²⁾ さらに、同基地では、横田基地から派遣された第374警備中隊が、敵の地对空ミサイルや迫撃砲の陣地を搜索し、破壊する訓練を実施している。⁽⁵³⁾

フォール・イーグル99では、海上での訓練も実施された。これには横須賀を母港とする米空母キティホーク等水上艦船13隻と潜水艦2隻の

Report to the President and the Congress 1999", 1999, pC-1

(48) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Backgrounder No.22, United States and Republic of Korea Combined Annual Exercises", August 1998

(49) United States Forces Korea Public Affairs Office, "Media Advisory", October 2 1999

(50) "Pacific Stars and Stripes", October 27 1999

(51) "Air Force Print News : New Technology Aids in Defense at Foal Eagle '99", October 28 1999

(52) "Air Force Print News : Foal Eagle '99 Kick Off at Osan", October 27 1999

(53) "Air Force Print News : Security Forces Search for SAM Sites at Foal Eagle '99", October 29 1999

米海軍戦力も加わった。フォール・イーグル99の期間中、米空母航空団はのべ600回出撃し、その半分が夜間の出撃だった。フォール・イーグルで夜間の攻撃訓練が実施されたのは、これがはじめてである。米空母航空団の爆弾投下量は、85,000ポンドにのぼった。⁽⁵⁴⁾

フォール・イーグル99における海からの対地攻撃訓練では、キティホークに搭載された対地攻撃戦システム（LAWS, Land Attack Warfare System）がうまく機能した。これは偵察機等のセンサーと空母搭載戦闘機等のシューターをつなぐ指揮・統制システムで、フォール・イーグルでは、98年から使用されはじめた。⁽⁵⁵⁾

(2) ウルチ・フォーカス・レンズ

フォール・イーグルの次に大きな演習は、ウルチ・フォーカス・レンズだ。これは最新のコンピューター・シミュレーションを使っておこなわれる指揮所演習である。これは米韓連合軍司令部とその隷下部隊の参謀、さらに米軍増援部隊の参謀によって、毎年8月に実施される。⁽⁵⁶⁾

ウルチ・フォーカス・レンズ99は、99年8月16～27日に実施された。参加兵力は韓国軍56,000人、米軍14,000人で、米軍兵力の中には、日本、グァム、米本土から派遣された少数の兵力が含まれている。⁽⁵⁷⁾

同演習の目的は、米韓連合軍による不測事態対処作戦の調整手続き、計画、システムを評価し改善することだ。⁽⁵⁸⁾

同演習では、演習参加者にリアルな状況を与えるために、新しいシミュレーション・システムがいくつか導入された。その一つが仮想の統合偵察・目標攻撃レーダー・システム（Virtual Joint Surveillance and Target Attack Radar System）で、これは米陸軍と空軍が統合運用している長射程の空対地監視システム・JSTARS（ジョイント・スターズ＝E-8電子偵察機）を、仮想の形でコンピューター・シミュレーションの中に取り入れたものだ。⁽⁵⁹⁾

(3) その他の米韓共同演習

以上二つの演習以外にも、たくさんの米韓共同演習が開催されている。在韓米軍の広報資料には、フォール・イーグルおよびウルチ・フォーカス・レンズの他に、以下のような演習が掲載されている。

①受入、中継、前方移動、集結演習（RSOI, Reception, Staging, Onward Movement and Integration）

米韓連合軍司令部や米韓両軍の兵站部隊が実施する米軍増援部隊の受入、中継、前方移動、集結に関する演習。⁽⁶⁰⁾ RSOIは94年から開始された比較的新しい演習で、例年4～5月に実施されている。RSOI99は4月13～19日に実施され、米韓両軍合わせて13,900人が参加した。これには日本やグァムから展開してきた部隊も含まれる。⁽⁶¹⁾

②ラピッド・サンダー（Rapid Thunder）

(54) Yokosuka Base News Paper, "Seahawk", November 26 1999

(55) ibid.,

(56) op. cit., "Backgrounder No.22 :United States and Republic of Korea Combined Annual Exercises"

(57) Ulchi Focus Lens Public Affairs, "Ulchi Focus

Lens '99 Aids Peninsula Peace", August 12 1999
(58) ibid.,

(59) Ulchi Focus Lens Public Affairs, "UFL Gain New Simulation Capabilities", August 18 1999

(60) op. cit., "Backgrounder No.22 :United States and Republic of Korea Combined Annual Exercises"

年に3～4回実施される危機対処演習。危機対処標準規定にもとづいて、米韓連合軍の初期対処班（Initial Response Cell）と危機行動チーム（Crisis Action Team）を訓練するのが目的。⁽⁶²⁾

③ウォーファイター（Warfighter）

米第2歩兵師団の指揮所演習。コンピューター・シミュレーションを使った戦闘、戦闘支援、後方支援の全領域にわたる演習である。⁽⁶³⁾

④ウォースティード（Warsteed）

米第2歩兵師団隷下の旅団、大隊クラスによる年次戦闘演習。⁽⁶⁴⁾

⑤コープ・ジェイド（Cope Jade）

米空軍と韓国空軍による共同演習⁽⁶⁵⁾

⑥フリーダム・バナー（Freedom Banner）

米海軍第7艦隊が主催し、米海軍、海兵隊と韓国海軍、海兵隊が参加する演習。⁽⁶⁶⁾ 韓国に派遣されてくる米海兵隊と米海軍事前集積船に搭載された装備をドッキングさせる演習。

⑦バリエント・ブリッツ（Valiant Blitz）

米韓共同の上陸演習。⁽⁶⁷⁾

この他、在韓米軍の広報資料と韓国の『国防白書』には、依然としてチーム・スピリットが掲載されている。⁽⁶⁸⁾ チーム・スピリットはかつて西側最大規模の演習であったが、92年と94年以降は実施されていない（93年は実施）。今後とも復活する可能性は薄いが、米韓連合軍は廃止ではなく、あくまで中止と位置づけているようだ。

5. 結言 統一後も在韓米軍は存続するか

これまで組織編成、作戦計画、演習の3面から、在韓米軍の実態を調査・分析してきた。

それでは、今後とも在韓米軍は現状のまま存続するのであろうか。韓国主導の統一が実現した時、もしくは北朝鮮の軍事的脅威が著しく減少した（と米韓側が見なした）時には、在韓米軍は撤退するのであろうか。最後にこの点について検討してみよう。

実はすでに米軍は統一後の在韓米軍駐留継続をにらんだ文言を、高官の講演や報告書の中にさりげなく盛り込んでいる。たとえば、コーエン米国防長官は98年1月15日、シンガポールでおこなった講演で、「朝鮮半島の安定に対する当面の脅威が消滅したあとでさえも、米韓同盟⁽⁶⁹⁾は北東アジアひいてはアジア太平洋地域における平和と安定の維持に役立つ」と述べている。⁽⁷⁰⁾

米国防総省の報告書『東アジア・太平洋地域におけるアメリカの安全保障戦略』（最新版）にも、次のような記述がある。

「統一後も米韓同盟と米軍のプレゼンスが有益であることを確認した、金大中大統領の公式声明をアメリカは歓迎する。北朝鮮の脅威が消滅したあとでさえも、米韓同盟と米軍のプレゼンスは朝鮮半島および（アジア・太平洋）地域

↘ (61) United States Forces Korea Public Affairs Office, "News Release : RSOI'99 Announced", April 3 1999

(62) op. cit., "Backgrounder No.22 :United States and Republic of Korea Combined Annual Exercises"

(63) ibid.

(64) ibid.

(65) ibid.

(66) ibid.

(67) ibid.

(68) ibid.; op. cit., "Defense White Paper 1999", p88

(69) 「米韓同盟」という言葉はあいまいではっきりとした定義は下されていないが、米韓安保条約にもとづく軍事同盟（集団自衛機構）と解釈できる。

(70) Secretary of Defense William S. Cohen, America's Asia-Pacific Security Strategy, "Defense Issues", Vol.13 No.9, n. d.

全体の安定に役立つものと、アメリカも（金大中大統領の公式声明に）明確に同意する」⁽⁷¹⁾

このように米韓両国政府は統一後も在韓米軍を維持したいという意向を示している。とはいっても、韓国が議会制民主主義国である以上、世論を無視することはできない。

そこで、99年2月に、韓国の『東亜日報』とアメリカのランド研究所が共同でおこなった韓国民に対する世論調査の結果を見てみよう。これは韓国の外交、安全保障、統一政策に対する世論調査であるが、その中に「統一後の米韓同盟の将来について、望ましい項目を選べ」という質問がある。その結果は以下のとおり。⁽⁷²⁾

- ・米韓同盟を維持し、米軍の兵力数も現状どおりとすべき——17.7%
- ・米韓同盟は維持すべきであるが、米軍の兵力数は削減すべき——39.5%

・米韓同盟は維持すべきだが、在韓米軍の駐留はもはや必要ない——31.9%

・同盟ももはや必要ない——8.4%

・無回答——2.5%

一つの世論調査だけで判断するのは早計ではあるが、この調査結果を重視するならば、世論全体の中間的立場、すなわち削減した形で在韓米軍を将来も維持する、という政策を採用することになる。米韓両国政府が望み、韓国の国民も容認しそうなので、今後かなり先まで、在韓米軍は削減されつつも存続しそうだ。ただし、陸軍は大幅に削減され、在韓米軍は空軍中心になるだろう。運用面でも、朝鮮半島に張りつくのではなく、必要に応じて、東南アジアや中東に一部戦力を派遣することになるだろう。

(2000年2月18日記)

(71) United States Department of Defense, "The United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region 1998", 1998, p32

(72) Norman D. Levin, "The Shape of Korea's

Future : South Korean Attitudes Toward Unification and Long-Term Security Issues", LAND, 1999, p33

